

注3

大学番号：私111

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

届出

日本体育大学 スポーツ文化学部

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本体育大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学生支援センター学習支援部門

職名・氏名 シムチョウ事務長 キクナ菊名 ヒロユキ博之

電話番号 03-5706-0903

（夜間） 03-5706-0902

F A X 03-5706-0984

e-mail kikuna@nittai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

スポーツ文化学部

<武道教育学科>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	21

<スポーツ国際学科>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	25
2. 授業科目の概要	29
3. 施設・設備の整備状況、経費	34
4. 既設大学等の状況	35
5. 教員組織の状況	37
6. 留意事項等に対する履行状況等	43
7. その他全般的事項	45

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本体育大学

(2) 大学名

日本体育大学

(3) 大学の位置

〒158-8508

東京都世田谷区深沢七丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(マツナミ ケンシロウ) 松浪 健四郎 (平成23年6月)		
学長	(タニガマ リョウショウ) 谷釜 了正 (平成22年9月)	(グシケン コウジ) 具志堅 幸司 (平成29年4月)	任期満了のため変更 (平成29年4月1日) (29)
学部長	(ヤギサワ マコト) 八木沢 誠 (平成29年4月)		
学科長等 (武道教育学科長)	(ヤマモト ヨウスケ) 山本 洋祐 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
スポーツ文化学部 武道教育学科 学士(体育学)	体育関係	4年	100人	- 年次人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 (-) [2]	-人	人	人	人	人	人	人	1.04倍	
志願者数	169 (-) [2]	-	()	()	()	()	()	()		
受験者数	168 (-) [2]	-	()	()	()	()	()	()		
合格者数	110 (-) [2]	-	()	()	()	()	()	()		
B 入学者数	104 (-) [2]	-	()	()	()	()	()	()		
入学定員超過率 B/A	1.04									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	104 [2]	- [-]	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4年次	/						/		/
計			104 [0] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)			

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科専門科目	選択1	国際武術実技	1後	1							兼1	時間割の都合による変更(29)
		競技スポーツ実技	3後	1							兼1	
		武道実技(弓道)	2前	1							兼2	
		武道実技(形)	3前	1							兼1	
	選択2	専攻武道実技Ⅰ	1通	2		2		1	2		兼5	
		専攻武道実技Ⅱ	2通	2		1			2		兼5	
		専攻武道実技Ⅲ	3通	2		1			1		兼6	
		専攻武道実技Ⅳ	4通	2		1			1		兼6	
		伝統芸能実技1	1前	1							兼1	
		伝統芸能実技2	1後	1					1		兼1	
		伝統芸能実技3	2前	1							兼1	
		伝統芸能実技4	2後	1							兼1	
		伝統芸能実技5	3前	1							兼1	
		伝統芸能実技6	3後	1					1		兼1	
		伝統芸能実習Ⅰ	2後	1							兼1	
		伝統芸能実習Ⅱ	3後	1					1		兼1	
小計(16科目)		—	0	20	0	2	0	0	4	0	兼16	
学科専門科目	選択	教師論	1前	2							兼1	教職課程認定における事務的 指摘等による名称変更(29)
		教育原理	1後	2							兼1	
		教育心理学	2後	2		1					兼1	
		体育科教育実践法	3前	1							兼1	
		保健科教育実践法	3後	1							兼1	
		体育科教育法	2前	2							兼1	
		保健科教育法	2後	2							兼1	
		教育課程論	3後	2							兼1	
		教育の方法と技術 学習指導論	3前	2							兼1	
		道徳教育の指導法 道徳教育の研究	2前	2							兼1	
		特別活動の指導法 特別活動の研究	2後	2							兼1	
		生徒指導論(進路指導を含む)	3前	2			1				兼1	
		教育相談(カウンセリングを含む) 教育カウンセリング	3後	2							兼1	
		教育の制度と経営 教育経営	3後	2							兼1	
	自由	事前事後の指導	4前		1						兼1	
		教育実習	4前		4						兼1	
		教職実践演習	4後		2						兼1	
小計(17科目)		—	0	26	7	1	1	0	0	0	兼10	
合計(140科目)			—	52	153	27	5	2	0	5	0	兼85
学士又は称号		学士(体育学)				学位又は学科の分野				体育関係		
卒業要件及び履修方法						授業期間等						
<学部共通科目>の【教養科目】から必修科目6単位、【教養科目】選択から8単位以上、【総合科目】必修1から2単位、必修2から7単位、必修3から2単位、必修4から2単位、選択1から2単位以上、選択2から1単位以上、選択3から1単位以上、<学部専門科目(理論)>【基幹科目】から必修科目8単位、選択から6単位以上、【展開科目】選択から4単位以上、<学部専門科目(体育実技)>【展開科目】必修科目から8単位、選択1から1単位以上、選択2から1単位以上、小計59単位以上修得し、<学科基礎科目>の【基幹科目】から必修科目9単位、【展開科目】選択1から4単位以上、選択2から6単位以上、選択3から2単位以上、選択4から4単位以上、小計25単位以上修得し、<学科専門科目>の【基幹科目(理論)】から必修科目8単位、選択から2単位以上、【基幹科目(実践)】選択から1単位以上、【展開科目(理論)】選択から8単位以上、【展開科目(実践)】選択1から2単位以上、選択2から8単位以上、【資格関連科目】選択から11単位以上、小計40単位以上修得し、合わせて124単位以上修得すること。 (履修単位の年間登録の上限:44単位(年間))						1学年の学期区分		2学期				
						1学期の授業時間		15週				
						1時限の授業時間		90分				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置				備考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教授	講 師	助 教	

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必 修	選 択	自 由	計(A)	必 修	選 択	自 由	計	
科目 34	科目 91	科目 15	科目 140	科目 34 [0]	科目 91 [0]	科目 15 [0]	科目 140 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{140} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 ビークレコト取得による増加(29) 寄宿舎施設の収益事業による財産以降のための減少(29)		
	校舎敷地	128,229.52㎡	0㎡	0㎡	128,229.52㎡			
	運動場用地	82,236.67㎡ 81,228.24㎡	0㎡	0㎡	82,236.67㎡ 81,228.24㎡			
	小 計	210,466.19㎡ 209,457.76㎡	0㎡	0㎡	210,466.19㎡ 209,457.76㎡			
	そ の 他	56,867.13㎡ 60,790.13㎡	0㎡	0㎡	56,867.13㎡ 60,790.13㎡			
	合 計	267,333.32㎡ 270,247.89㎡	0㎡	0㎡	267,333.32㎡ 270,247.89㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	横浜・健志台キャンパスに 保健医療学部センター 開設により減少		
		62,587.26㎡ 62,764.09㎡ (62,587.26㎡) (62,764.09㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	62,764.09㎡ (62,764.09㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	59室	40室	60室	4室 (補助職員 1人)	0室 (補助職員 1人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	スポーツ文化学部 武道教育学科			12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能 のため大学全体の数 図書購入及び寄贈増のため(29)
	大学全体	522,103 [132,484] (510,361 [143,008]) (494,103 [127,284])	6,956 [1,369] (6,975 [1,373]) (6,956 [1,369])	9,906 [8,230] (9,906 [8,230])	54,100 (54,100)	27,316 (27,316)	267 (267)	
	計	522,103 [132,484] (510,361 [143,008]) (494,103 [127,284])	6,956 [1,369] (6,975 [1,373]) (6,956 [1,369])	9,906 [8,230] (9,906 [8,230])	54,100 (54,100)	27,316 (27,316)	267 (267)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 閲覧座席数増設のため(29)	
	3,128㎡		661席 640席		562,000冊			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	42,796.15㎡		野球場、サッカー場、ラグビー場、陸上競技場、温水プール					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子 ジャーナル、データ ベースの整備費(運用 コスト含む。)を含む
		教員1人当り研究費等	750千円	750千円	図書購入費	2,800千円	2,800千円	
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	2,000千円	2,000千円	2,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	1,560千円	1,260千円	1,260千円	1,260千円	1,260千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金等						

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	日本体育大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
《 A C 対象学部等 》									
体育学部									
体育学科	4	750	-	2740	学士 (体育学)	1.13	昭和24年度	東京都世田谷区深沢 七丁目1番1号	平成28年度入学定員増 (620→750)
健康学科	4	195	-	710	学士 (体育学)	1.11	昭和37年度		平成28年度入学定員増 (160→195)
武道学科	4	-	-	-	学士 (体育学)	-	昭和40年度	神奈川県横浜市青葉 区鴨志田町1221番地1	平成29年度より学生募集 停止
社会体育学科	4	195	-	710	学士 (体育学)	1.11	昭和50年度		平成28年度入学定員増 (160→195)
スポーツ文化学部									
武道教育学科	4	100	-	100	学士 (体育学)	1.04	平成29年度	東京都世田谷区深沢 七丁目1番1号	
スポーツ国際学科	4	100	-	100	学士 (体育学)	1.02	平成29年度	同上	
児童スポーツ教育学部									
児童スポーツ教育学科									
児童スポーツ教育コース	4	150	-	600	学士 (児童ス ポーツ教育)	1.03	平成25年度	東京都世田谷区深沢 七丁目1番1号	
幼児教育保育コース	4	50	-	200	学士 (児童ス ポーツ教育)	1.01	平成25年度	同上	
保健医療学部									
整復医療学科	4	90	-	360	学士 (整復医療 学)	1.08	平成26年度	神奈川県横浜市青葉 区鴨志田町1221番地1	
救急医療学科	4	80	-	320	学士 (救急医療 学)	1.06	平成26年度	同上	
大学 の 名 称	日本体育大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
体育科学研究科									
体育科学専攻 (博士前期課程)	2	25	-	50	修士 (体育科 学)	1.56	昭和50年度	東京都世田谷区深沢 七丁目1番1号	
体育科学専攻 (博士後期課程)	3	6	-	18	博士 (体育科 学)	1.72	平成9年度	同上	
教育学研究科									
実践教科教育学専攻 (博士前期課程)	2	20	-	40	修士 (教育学)	0.60	平成29年度	東京都世田谷区深沢 七丁目1番1号	
実践教科教育学専攻 (博士後期課程)	3	5	-	15	修士 (教育学)	1.80	平成29年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（A C対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<スポーツ文化学部 武道教育学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(学部長)	八木沢 誠	平成29年4月	体育研究発表実演会 運動方法・武道(剣道) インターンシップ実習 武道論 比較武道文化論 武道技術論 スポーツ実践指導法・剣道 武道用具論 武道文献講読 スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	教授(学科長)	山本 洋祐	平成29年4月	スポーツ文化研究A 運動方法・武道(柔道) 専攻武道実技I 専攻武道実技II 武道国際交流論 伝統文化交流実習A 伝統文化交流実習B 武道教育論 武道科教育法 スポーツ実践指導法・柔道 スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	教授	阿江 通良	平成29年4月	スポーツバイオメカニクス スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	教授	藤田 圭一	平成29年4月	教育心理学 スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	教授	齋藤 一雄	平成29年4月	運動方法・武道(相撲) 武道技術論 スポーツ実践指導法・相撲 専攻武道実技III 専攻武道実技IV スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	准教授	齋藤 雅英	平成29年4月	生徒指導論(進路指導を含む) スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	准教授	南部(遠藤) さおり	平成29年4月	スポーツの安全指導(リスクマネジメント) スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	助教	古澤 伸晃	平成29年4月	武道国際普及論 武道教育研究法※ 専攻武道実技III 専攻武道実技IV スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	助教	小柳 将吾	平成29年4月	集団行動実技 集団行動演習 スポーツと組織 スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	助教	新里 知佳野	平成29年4月	運動方法・武道(剣道) 専攻武道実技I 専攻武道実技II スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	助教	仲間(田島) 若菜	平成29年4月	運動方法・ダンス(フォークダンスを含む) 伝統芸能実技2 伝統芸能実技6 伝統芸能実習II スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	助教	伊東 良	平成29年4月	運動方法・武道(相撲) 専攻武道実技I- 専攻武道実技II スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究	専任	教授	齋藤 一雄	平成29年4月	専攻武道実技I	時間割の都合による変更(29)伊東良助教、齋藤一雄教授で担当予定であったが、時間割の都合上、齋藤一雄教授のみ担当することになった。 時間割の都合による変更(29)

設置時の計画					変更状況				備考	
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
兼任	教授	荒木 達雄	平成29年4月	運動方法・体づくり運動(体操)						
兼任	教授	入江 一憲	平成30年4月	スポーツ医学						
兼任	教授	三好 仁司	平成30年4月	道徳教育の研究					道徳教育の指導法	
兼任	教授	後藤 彰	平成30年4月	地域ボランティア実習(事前・事後指導含む) 教職実践演習 事前事後の指導 教育実習						
兼任	教授	筒井 崇護(大助)	平成29年4月	運動方法・ソフトボール(野球を含む)						
兼任	教授	笠井 里津子	平成30年4月	舞踊創作論(作品論を含む)						
兼任	教授	小川 理郎	平成29年4月	救急処置概論	兼任	教授	朝日 茂樹	平成29年4月	救急処置概論	本人都合による担当者変更(29)
兼任	教授	刑部 久	平成29年4月	国語表現Ⅰ 国語表現Ⅱ						
兼任	教授	世川 望	平成29年4月	芸術						
兼任	教授	町田 輝雄	平成29年4月	哲学 ドイツ語					本人都合による辞退(29) 「哲学」は他に担当教員 が1名いるため支障はない。	
兼任	教授	古川 暁也	平成29年4月	運動方法・球技B						
兼任	教授	石井 隆憲	平成29年4月	文化人類学 伝統芸能史 社会学 異文化交流論						
兼任	教授	林 忠男	平成29年4月	情報処理(情報機器の操作を含む)						
兼任	教授	水野 増彦	平成29年4月	運動方法・陸上競技						
兼任	教授	白旗 和也	平成30年4月	特別活動の研究 地域スポーツ演習					特別活動の指導法	
兼任	教授	横山 順一	平成30年4月	スポーツボランティア論						
兼任	教授	金田 英子	平成31年4月	スポーツと国際協力 国際保健学						
兼任	教授	関根 正美	平成29年4月	哲学						
兼任	教授	清水 雅彦	平成29年4月	法学(日本国憲法)						
兼任	教授	津田 博子	平成29年4月	運動方法・ダンス(フォークダンスを含む) 伝統芸能交流論 比較舞踏学						
兼任	教授	野井 真吾	平成30年4月	学校保健(小児保健・精神保健を含む) 学校安全(救急処置を含む)						
兼任	教授	津山 薫	平成29年4月	機能解剖学 発育発達論						
兼任	教授	山口 和之	平成29年4月	基礎英語Ⅰ 基礎英語Ⅱ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 海外語学研修 英会話						
兼任	教授	近藤 智靖	平成30年4月	体育科教育法 体育科教育実践法						
兼任	教授	鈴川 一宏	平成29年4月	衛生学・公衆衛生学(運動衛生学を含む) スポーツ文化研究B						
兼任	教授	小林 正利	平成30年4月	スポーツ文化研究B						
兼任	教授	須永 美歌子	平成30年4月	スポーツ生理学						
兼任	准教授	舘鼻 誠	平成29年4月	伝統芸能の諸相 歴史学 稽古論						
兼任	准教授	馬場 進一郎	平成29年4月	野外活動論 キャンプ実習	兼任	准教授	木原 祐二	平成29年10月	野外活動論	本人都合による担当者変更(29)
兼任	准教授	竹腰 誠	平成31年4月	スキー実習						
兼任	准教授	黄 仁官	平成30年4月	トレーニング学						
兼任	准教授	青柳 徹	平成31年4月	スケート実習		教授				平成29年4月昇任のため(29)
兼任	准教授	石上 秀昭	平成30年4月	経済学						
兼任	准教授	宇部(金子)弘子	平成31年4月	教育カウンセリング					教育相談(カウンセリングを含む)	教職課程認定における事務的 指摘等による名称変更(29)
兼任	准教授	大本 洋嗣	平成29年4月	運動方法・水泳 海浜実習		教授				平成29年4月昇任のため(29)
兼任	准教授	山崎 博和	平成31年4月	競技スポーツ実技						
兼任	准教授	伊藤 雅充	平成31年4月	コーチング学		教授				平成29年4月昇任のため(29)
兼任	准教授	半田 勝久	平成30年4月	人権教育						
兼任	准教授	亀山 有希	平成31年4月	スポーツ社会学						
兼任	准教授	田辺 勝	平成29年4月	国際武術実技 専攻武道実技Ⅲ 専攻武道実技Ⅳ						
兼任	准教授	三村 覚	平成29年4月	心理学	兼任	准教授	市川 優一郎	平成29年4月	心理学	就任辞退による担当変更(29)
兼任	准教授	大石 健二	平成30年4月	スポーツ文化研究B						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授	波多腰 克晃	平成30年4月	スポーツ哲学 地域ボランティア実習(事前・事後指導含む) 武道教育研究法※						
兼任	准教授	松浪 登久馬	平成29年4月	スポーツ史 スポーツ人類学 日体大の歴史(日体伝統実習を含む)						
兼任	准教授	関 芽	平成29年4月	教育原理 教師論						
兼任	准教授	高井 秀明	平成31年4月	スポーツ心理学						
兼任	助教	木下 佳子	平成29年4月	運動方法・球技A						
兼任	助教	安達 瑞保	平成30年4月	スポーツ栄養学(食品学を含む)						
兼任	助教	佐野 昌行	平成29年4月	地域社会とスポーツ 地域スポーツ演習 スポーツ経営管理学		准教授				平成29年4月昇任のため(29)
兼任	助教	福井 元	平成29年4月	スポーツ文化論						
兼任	助教	田中 理恵	平成29年4月	運動方法・器械運動	兼任	教授	畠田 好章	平成29年4月	運動方法・器械運動	就任辞退による担当変更(29)クラス分けして授業を実施するため、2名の教員で分担して行なう。
					兼任	教授	瀬尾 京子	平成29年4月	運動方法・器械運動	教職課程認定における事務的指摘等による名称変更(29)
兼任	講師	藤原 三津男	平成31年4月	教育経営					教育の制度と経営	教職課程認定における事務的指摘等による名称変更(29)
兼任	講師	松本 利男	平成31年4月	教育課程論						
兼任	講師	猪越 孝治	平成31年4月	武道技術論						
兼任	講師	鳥山 康夫	平成31年4月	学習指導論					教育の方法と技術	教職課程認定における事務的指摘等による名称変更(29)
兼任	講師	谷釜 了正	平成30年4月	身体文化論 芸道論						
兼任	講師	袴田 大蔵	平成30年4月	武道史各論 武道実技(形)						
兼任	講師	岡部 恵美子	平成29年4月	礼法 専攻武道実技Ⅰ 武道実技(弓道) 専攻武道実技Ⅱ 専攻武道実技Ⅲ 専攻武道実技Ⅳ						
兼任	講師	葛西 聖司	平成32年4月	芸能鑑賞論						
兼任	講師	土屋 義晴	平成31年4月	専攻武道実技Ⅲ 専攻武道実技Ⅳ						
兼任	講師	石間 信一	平成29年4月	専攻武道実技Ⅰ 専攻武道実技Ⅱ 武道技術論						
兼任	講師	荒閑 友子	平成29年4月	専攻武道実技Ⅰ 専攻武道実技Ⅱ 武道技術論 専攻武道実技Ⅲ 専攻武道実技Ⅳ						
兼任	講師	島津 和代	平成30年4月	キャリアデザインA キャリアデザインB						
兼任	講師	木村 昌彦	平成30年4月	武道史各論 武道技術論						
兼任	講師	島原 富士江	平成30年4月	キャリアデザインA キャリアデザインB						
兼任	講師	牛 黎濤	平成31年4月	中国語						
兼任	講師	中島 健次郎	平成31年4月	武道技術論 専攻武道実技Ⅲ 専攻武道実技Ⅳ						
兼任	講師	栗林 孝典	平成29年4月	専攻武道実技Ⅰ 専攻武道実技Ⅱ						
兼任	講師	花柳(常磐) 基	平成30年4月	伝統芸能実習Ⅰ						
兼任	講師	青島 仙光	平成30年4月	伝統芸能実技4						
兼任	講師	高橋 雅克	平成29年4月	専攻武道実技Ⅰ 専攻武道実技Ⅱ						
兼任	講師	能村 晶人	平成31年4月	伝統芸能論						
兼任	講師	花柳 徳櫻海(正木 保江)	平成29年4月	伝統芸能実技1 伝統芸能実技3						
兼任	講師	高橋 景樹	平成31年4月	武道技術論 武道実技(弓道)						
兼任	講師	永井 大樹	平成30年4月	保健科教育法 保健科教育実践法						
兼任	講師	藤原 豊樹	平成29年4月	礼法						
兼任	講師	金 泰植	平成31年4月	コリア語						
兼任	講師	東島 雅昌	平成30年4月	国際情勢理解						
兼任	講師	花柳 静九郎(伊賀 健一郎)	平成31年4月	伝統芸能実技5 古典芸能論(能・舞踊)						
兼任	講師	田島 定弘	平成31年4月	専攻武道実技Ⅲ 専攻武道実技Ⅳ						
兼任	講師	西村 拓也	平成30年4月	フランス語						
					兼任	講師	中田 伸恵	平成29年4月	運動方法・水泳	教育指導体制充実のため担当教員追加(29)
					兼任	講師	森田 美雪	平成29年4月	運動方法・水泳	教育指導体制充実のため担当教員追加(29)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
9 名	5 名

- (注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
5	2	0	5	12	5	2	0	5	12	5	2	0	5	12
(5)			(5)	(12)						[0]			[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」について、()内に開設時の教員数を記入してください。
- ・ 設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している面との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	2 名	2 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計（A）			後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計（C）			後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)－①・(3)－②の合計

合計(A) + (C)		後任補充状況の集計(B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)	①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0人	必修 : 0 科目	必修 : 0 科目	必修 : 0 科目	必修 : 0 科目	必修 : 0 科目	必修 : 0 科目	必修 : 0 科目
	選択 : 0 科目	選択 : 0 科目	選択 : 0 科目	選択 : 0 科目	選択 : 0 科目	選択 : 0 科目	選択 : 0 科目
	自由 : 0 科目	自由 : 0 科目	自由 : 0 科目	自由 : 0 科目	自由 : 0 科目	自由 : 0 科目	自由 : 0 科目
	計 : 0 科目	計 : 0 科目	計 : 0 科目	計 : 0 科目	計 : 0 科目	計 : 0 科目	計 : 0 科目

(注)・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年4月)	該当なし		
設 置 時 (平成28年8月)	・同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士前期課程）の完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設 置 時 (平成28年8月)	・同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士後期課程）の完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学保健医療学部整復医療学科） 日本体育大学保健医療学部整復医療学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	未対応 完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を右のとおり計画的に進める。 対応中 平成29年度末をもって、退職年齢を超える専任教員3名のうち、2名（平成29年度末時点 71歳、70歳）が退職する。ほか1名（同69歳）は整復医療分野における教育の質を担保することを目的に、雇用期間を更新する。 また、平成30年4月に専任教員1名（就任時40歳）を新採用予定である。（29） 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。 <完成年度> 65～69歳：1名 70歳以上：2名 ↓ <完成年度以降> 40～49歳：2名 50～59歳：1名
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	同一設置者が設置する既設学部等（保健医療学部救急医療学科） 保健医療学部救急医療学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	対応中 平成27年4月に助教1名（就任時30歳）を採用した。 平成29年度末をもって、退職年齢を超える専任教員4名（退職時72歳、67歳、66歳、65歳）が退職する。 また、平成30年4月に専任教員2名（就任時40歳、75歳）を新採用予定である。うち1名は定年規程に定める退職年齢を超えているが、救急医療分野における教育の質を担保することを目的に、本学部を基礎とする研究科（報告日現在認可申請中）における授業担当を主とし、招聘教授として採用する。（29） ●教員組織の拡充 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。 <完成年度> 65～69歳：3名 70歳上：1名 ↓ <完成年度以降> 40～49歳：2名 50～59歳：2名

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<スポーツ文化学部 武道教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学設置基準第25条第3項に「教育内容等の改善のための組織的な研修等」と定められ義務化されたFD活動は、本学では平成18年4月1日より、副学長、学科長及び学長が必要と認めたと者並びに関係部署職員により委員が組織され全学委員会として活動を展開している。委員長は教学学生担当の副学長がFD委員長を務めており、教学のリーダーシップを発揮している。

FD委員会規程(平成18年3月7日教授会制定)

第1条 委員会規程第2条に基づき、FD(ファカルティ・ディベロップメント)委員会(以下「委員会」という。)を置く。

第2条 委員会は、教育理念及び教育目標に基づき、教育活動、教授法及び教員の相互研鑽の支援並びに教育効果などに関して恒常的に検討を行い、教員の資質の向上を図ることを目的とする。

第3条 委員会は、次の事項について審議し、実施する。

- (1) FDに関する企画及び調査に関する事項
- (2) FDに関する報告書等の作成に関する事項
- (3) その他FDに関する活動を促進するための事項

2 委員会は、前項の事項を審議・実施するにあたり、他の本学委員会に委嘱することができるものとする。

第4条 委員会は、次の号に掲げる者をもって組織し、学長が委嘱する。

- (1) 副学長
- (2) 体育学部各学科 1名
- (3) スポーツ文化学部各学科 1名
- (4) 児童スポーツ教育学科各コース 1名
- (5) 保健医療学部各学科 1名
- (6) 大学改革推進室長
- (7) 企画部長
- (8) 企画部課程・評価課長
- (9) その他学長が必要と認めたと者 若干名

第5条 必要に応じ委員会に、重要事項を審議するため専門委員会を置くことができる。

第6条 委員会の庶務は、企画部課程・評価課が処理する。

第7条 この規程の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

第1回：平成28年6月17日（金） 出席8名、委任11名

c 委員会の審議事項等

- ・FD委員会を運営するための会議体の設置について
- ・授業評価アンケートの実施について
- ・大学設置基準の一部改正に伴うスタッフ・ディベロップメント（SD）の取り扱いについて

② 実施状況

a 実施内容

これまで実施してきた授業評価アンケート結果の傾向分析を有効的に実施できるよう、同じ設問構成で実施した。

教育手法の共有や開発により教員の教育力向上を図ることを目的とした説明会や、学校や部活動における重大事件・事故を題材にした研修会を実施した。

教員が自身の研究内容を講演し、参加者と議論することにより研究交流の活性化や自己研鑽につなげることを目的とし、平成28年12月より「マンスリー学術セミナー」を開催した。

b 実施方法

教学支援システムNSSU PASSPORT活用方法説明会を研究室・教員ごとの希望日時に合わせ個別に実施した。

学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会は全3回実施。各回題材を変え、専門家や事件・事故の当事者を招き講話いただいた。

マンスリー学術セミナーは、研究活動の推進や研究会の企画・開催等を行なう総合スポーツ科学研究センターの主催により、原則として毎月1回、同センターから依頼を受けた教員が講演を行なう。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教学支援システムNSSU PASSPORT活用方法説明会
開催期間：5月26日（木）～6月17日（金） 参加者 6名
- ・学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会
第1回 平成28年11月7日（月） 参加者 20名
第2回 平成28年12月12日（月） 参加者 9名
第3回 平成29年1月30日（月） 参加者 15名
- ・マンスリー学術セミナー
第1回 平成28年12月15日（木） 参加者 20名
第2回 平成29年1月27日（金） 参加者 29名
第3回 平成29年3月21日（火） 参加者 56名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORT<通称n-pass(エヌ・パス)>では、「授業」を切り口とした、担当教員と履修者のICTホットライン「クラスプロファイル」を有効活用しており、授業評価アンケート

や採点、出席管理から授業資料の事前・事後配付、課題配信に至るまで、単位相当の授業管理を行っている。

授業評価アンケート設問に対する回答の状況や履修者から寄せられる意見などから、授業担当教員は、自らの授業方法の改善や修正、また、有効な授業方法の情報提供を行うほか、n-passの運用方法提案や機能修正の要望、さらには有効な使用方法の教授を求めるなど、授業改善と自身のスキルアップに取り組んでいる。

大学が提供する1時限90分の授業をより効果的に行うため、まずは、出席者の把握や、資料等の配付、課題の回収にかかる時間を除去削減し、授業担当教員が学問の教授に集中できるよう、事務局は授業に係る周辺業務の効率化に積極的に参画している。各教員は、これら効率化の先に授業内容の充実を展開し、大学は、カリキュラム改革、組織の整備改善等に取り組む。

また、ICTを活用した学習支援サービスにあっては、「n-pass」に加えて、平成27年4月にオンライン教育サポートシステム「GAKUEN EduTrack」〈通称n-track(エヌ・トラック)〉を導入した。このシステムの学内リリースにより、個々の教員のITスキルや情報リテラシーの高低を問わない次世代の学習支援方法が具現化するため、授業時間外の学習範囲やその深度が増し、授業では対話型学習などの理想的な「反転授業」が実践できるなど、学生は主体的に学べる真の学習環境が得られる。これらのICTを活用した先端的教育機能の積極的導入により、飛躍的な教育改革を推進することができる教育環境も整えられたことから、課題解決に向けた主体的・協働的で、能動的な学び（アクティブラーニング）の導入など、授業方法等を革新するために、これらの具体的手法や活用方法などについて、教員への教育や研修等に積極的に取り組む。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前学期：平成28年7月6日（水）～8月19日（金） 回答結果公表 8月22日（月）

後学期：平成28年12月20日（火）～平成29年2月13日（月） 回答結果公表 2月14日（火）

b 教員や学生への公開状況、方法等

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORTの専用メニューを使用し実施。各教科の授業担当教員と履修する個々の学生が結びついており、アンケートへの回答は匿名化され、各設問に対する回答を自動集計した上でグラフ化（視覚化）されたものが、授業ごとに当該授業担当教員及び当該履修学生に即時還元される。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

スポーツ文化学部は、国際社会に対して日本の精神に根ざしたスポーツによる開発援助、国際協力、国際交流などの実践的な技術や理論を推進できるような人材を養成することを目的とし、平成29年度に開設した。

開設年度の入学試験状況は入学定員200名（武道教育学科100名、スポーツ国際学科100名）に対し、本学部志願者総数821名（倍率4.1倍 武道教育学科 1.69倍、スポーツ国際学科 6.52倍）、入学者数206名（定員倍率1.03倍 武道教育学科 1.04倍、スポーツ国際学科 1.02倍）である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成33年度に公表予定。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開 (<http://www.nittai.ac.jp/>)

③ 認証評価を受ける計画

平成27年度（2015）に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、『日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している』との判定を受けた。よって平成34年度（2022）に受審予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年6月中)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本体育大学

(2) 大学名

日本体育大学

(3) 大学の位置

〒158-8508
東京都世田谷区深沢七丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(マツナミ ケンシロウ) 松浪 健四郎 (平成23年6月)		
学長	(タニガマ リョウショウ) 谷釜 了正 (平成22年9月)	(グシケン コウジ) 具志堅 幸司 (平成29年4月)	任期満了のため変更 (平成29年4月1日) (29)
学部長	(ヤギサワ マコト) 八木沢 誠 (平成29年4月)		
学科長等 (スポーツ国際学科長)	(カネダ エイコ) 金田 英子 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
スポーツ文化学部 スポーツ国際学科 学士(体育学)	体育関係	4年	100人	- 年次人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 (-) [1]	-人	人	人	人	人	人	人	1.02倍	
志願者数	652 (-) [1]	-	()	()	()	()	()	()		
受験者数	639 (-) [1]	-	()	()	()	()	()	()		
合格者数	169 (-) [1]	-	()	()	()	()	()	()		
B 入学者数	102 (-) [1]	-	()	()	()	()	()	()		
入学定員超過率 B/A	1.02									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	102 [1]	- [-]	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)		
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)		
3年次			/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
4年次					/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計			102 [0] (-)	- [-] (-)			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	102 人	人	平成26年度	人	人		0.00 %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成28年度	人	人		#DIV/0! %
			平成29年度	人	人		
平成32年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	102 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<スポーツ文化学部 スポーツ国際学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
学部共通科目	必修	国語表現Ⅰ	1前	1								兼 兼 1: 1:
		国語表現Ⅱ	2前	1								
		英語コミュニケーションⅠ	2前	1			1					
		英語コミュニケーションⅡ	2後	1			1					
		基礎英語Ⅰ	1前	1			1					
		基礎英語Ⅱ	1後	1			1					
	選択	法学(日本国憲法)	1前		2							兼 兼 兼 兼 兼 兼 兼 兼 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1:担当教員1名就任辞退により 2:変更(29)
		情報処理(情報機器の操作を含む)	1前		2							
		芸術	1前		2							
		哲学	1前		2							
		心理学	1後		2							
		社会学	2前		2							
		経済学	2後		2							
		歴史学	2前		2			1				
	自由	海外語学研修	2後			2	1					集 中
		英会話	3通			2	1					
		ドイツ語	3通			2						
		フランス語	3通			2						
		中国語	3通			2						
	小計(20科目)	—	6	16	12	1	1	0	0	0	兼 兼 兼 兼 兼 兼 兼 兼 12:	
総合科目	必修1	日体大の歴史(日体伝統実習を含む)	1前	2			1					
	自由1	体育研究発表実演会	1後		1						兼 兼 1:集中	
	選択1	集団行動実技	1前		1						兼 兼 1:	
		集団行動演習	2前		1						兼 兼 1:	
	選択2	スポーツと組織	2後		2						兼 兼 兼 1:	
		海浜実習	2前		1						兼 兼 1:集中	
		キャンプ実習	2前		1						兼 兼 1:集中	
	選択3	スキー実習	3後		1						兼 兼 1:集中	
		スケート実習	3後		1						兼 兼 1:集中	
	必修2	スポーツ文化研究A	1前	2			1					兼 兼 兼 兼 3: 誤記のため訂正(29)
		スポーツ文化研究B	2後	1								
		スポーツ文化研究C	3通	2			7	3		1		
		スポーツ文化研究D	4通	2			7	3		1		
	自由2	卒業研究	4通			2	7	3		1		
必修3	地域社会とスポーツ	1後	2								兼 兼 1:	
自由3	地域ボランティア実習(事前・事後指導含む)	2前			1	1	1				兼 兼 兼 兼 2:集中	
	地域スポーツ演習	3前			1							
必修4	キャリアデザインA	2前	2								兼 兼 兼 兼 2:	
	キャリアデザインB	3前			2						兼 兼 兼 兼 2:	
自由4	インターンシップ実習	2後			1						兼 兼 兼 兼 1:集中	
小計(20科目)	—	13	8	8	7	3	0	1	0	兼 兼 兼 兼 兼 兼 兼 兼 13:		
学部専門科目(理論)	必修	スポーツ社会学	3前	2								兼 兼 兼 兼 1: 1: 1: 1:
		スポーツ哲学	1後	2			1					
		スポーツ史	1後	2			1					
		芸道論	2前	2								
	選択	異文化交流論	2前		2							兼 兼 兼 兼 兼 兼 兼 兼 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1:
		スポーツボランティア論	2前		2							
		スポーツの安全指導(リスクマネジメント)	1後		2							
		スポーツ医学	2前		2							
		野外活動論	1後		2							
		救急処置概論	1前		2							
小計(10科目)	—	8	12	0	0	2	0	0	0	兼 兼 兼 兼 兼 兼 兼 兼 8:		
展開科目	選択	身体文化論	2後		2							兼 兼 兼 兼 兼 兼 兼 兼 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1: 1:
		衛生学・公衆衛生学(運動衛生学を含む)	1後		2							
		機能解剖学	1後		2							
		発育発達論	1後		2							
		スポーツ生理学	2後		2							
小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	兼 兼 兼 兼 兼 兼 兼 兼 4:		

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 37	科目 77	科目 15	科目 129	科目 37 [0]	科目 77 [0]	科目 15 [0]	科目 129 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{129} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 ビークレコト取得による増加(29) 寄宿舎施設の収益事業による財産以降のための減少(29)			
	校舎敷地	128,229.52㎡	0㎡	0㎡	128,229.52㎡				
	運動場用地	82,236.67㎡ 81,228.24㎡	0㎡	0㎡	82,236.67㎡ 81,228.24㎡				
	小 計	210,466.19㎡ 209,457.76㎡	0㎡	0㎡	210,466.19㎡ 209,457.76㎡				
	そ の 他	56,867.13㎡ 60,790.13㎡	0㎡	0㎡	56,867.13㎡ 60,790.13㎡				
	合 計	267,333.32㎡ 270,247.89㎡	0㎡	0㎡	267,333.32㎡ 270,247.89㎡				
(2) 校 舎	専 用	62,587.26㎡ 62,764.09㎡ (62,587.26㎡) (62,764.09㎡)	共 用 (0㎡)	共用する他の 学校等の専用 (0㎡)	計 62,764.09㎡ (62,764.09㎡)	横浜・健志台キャンパスに 保健医療学部ケアセンター 開設により減少			
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
(3) 教 室 等	59室	40室	60室	4室 (補助職員 1人)	0室 (補助職員 1人)	大学全体			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	スポーツ文化学部 スポーツ国際学科			11 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能 のため大学全体の数 図書購入及び寄贈増のため(29)	
		冊	種	〔うち外国書〕					
		大学全体	522,103 [132,484] (510,361 [143,008]) (494,103 [127,284])	6,956 [1,369] (6,975 [1,373]) (6,956 [1,369])	9,906 [8,230] (9,906 [8,230])	54,100 (54,100)	27,316 (27,316)		267 (267)
計	522,103 [132,484] (510,361 [143,008]) (494,103 [127,284])	6,956 [1,369] (6,975 [1,373]) (6,956 [1,369])	9,906 [8,230] (9,906 [8,230])	54,100 (54,100)	27,316 (27,316)	267 (267)			
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 閲覧座席数増設のため(29)		
	3,128㎡		661席 640席		562,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	42,796.15㎡		野球場、サッカー場、ラグビー場、陸上競技場、温水プール						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子 ジャーナル、データ ベースの整備費(運用 コスト含む。)を含む
		教員1人当り研究費等	750千円	750千円	図書購入費	2,800千円	2,800千円	2,800千円	
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	2,000千円	2,000千円	2,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,560千円	1,260千円	1,260千円	1,260千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<スポーツ文化学部 スポーツ国際学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(学科長)	金田 英子	平成29年4月	スポーツと国際協力 国際保健学 スポーツ国際実習 健康スポーツ開発論 スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	教授	荒木 達雄	平成29年4月	運動方法・体づくり運動(体操) スポーツ文化研究A スポーツとコミュニケーションA スポーツ国際支援実習 世界のスポーツ情勢 海外スポーツ指導実技 スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	教授	岡出 美則	平成29年4月	比較スポーツカリキュラム論 スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	教授	後藤 彰	平成29年4月	地域ボランティア実習(事前・事後指導含む) スポーツ文化研究C 教職実践演習 スポーツ文化研究D 卒業研究 事前事後の指導 教育実習						
専	教授	筒井 崇護(大助)	平成29年4月	運動方法・ソフトボール(野球を含む) スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	教授	津田 博子	平成29年4月	運動方法・ダンス(フォークダンスを含む) 比較舞踊学 スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	教授	山口 和之	平成29年4月	基礎英語Ⅰ 基礎英語Ⅱ 海外語学研修 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英会話 スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	准教授	館鼻 誠	平成29年4月	伝統芸能の諸相 歴史学 スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	准教授	波多腰 克晃	平成29年4月	スポーツ哲学 スポーツとコミュニケーションB 地域ボランティア実習(事前・事後指導含む) スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	准教授	松浪 登久馬	平成29年4月	スポーツ史 スポーツ人類学 日体大の歴史(日体伝統実習を含む) スポーツフィールドワーク実習 スポーツフィールドワーク論 欧米のスポーツ文化論 スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
専	助教	福井 元	平成29年4月	スポーツ文化論 アジアのスポーツ文化論 ニューススポーツ実技 ニューススポーツ論 スポーツ文化研究C スポーツ文化研究D 卒業研究						
兼任	教授	八木沢 誠	平成29年4月	体育研究発表実演会 運動方法・武道(剣道) インターンシップ実習 武道論 スポーツ実践指導法・剣道						
兼任	教授	山本 洋祐	平成29年4月	運動方法・武道(柔道) スポーツ実践指導法・柔道						
兼任	教授	藤田 圭一	平成29年4月	教育心理学						

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	教授	阿江 通良	平成29年4月	スポーツ運動のメカニズム論 スポーツバイオメカニクス						
兼任	教授	入江 一憲	平成30年4月	スポーツ医学						
兼任	教授	三好 仁司	平成30年4月	道徳教育の研究					道徳教育の指導法 教職課程認定における事務的指摘等による名称変更(29)	
兼任	教授	小川 理郎	平成29年4月	救急処置概論	兼任	教授	朝日 茂樹	平成29年4月	救急処置概論	本人都合による担当者変更(29)
兼任	教授	刑部 久	平成29年4月	国語表現Ⅰ 国語表現Ⅱ						
兼任	教授	町田 輝雄	平成29年4月	哲学 ドイツ語					本人都合による辞退(29) 「哲学」は他に担当教員が1名いるため支障はない。	
兼任	教授	世川 望	平成29年4月	芸術						
兼任	教授	石井 隆憲	平成29年4月	エスニックススポーツ実技 文化人類学 伝統芸能史 スポーツ国際概論 社会学 異文化交流論						
兼任	教授	林 忠男	平成29年4月	情報処理(情報機器の操作を含む)						
兼任	教授	水野 増彦	平成29年4月	運動方法・陸上競技						
兼任	教授	白旗 和也	平成30年4月	特別活動の研究 地域スポーツ演習					特別活動の指導法 教職課程認定における事務的指摘等による名称変更(29)	
兼任	教授	横山 順一	平成30年4月	スポーツボランティア論						
兼任	教授	関根 正美	平成29年4月	哲学						
兼任	教授	清水 雅彦	平成29年4月	法学(日本国憲法)						
兼任	教授	齋藤 一雄	平成29年4月	運動方法・武道(相撲) スポーツ実践指導法・相撲						
兼任	教授	野井 真吾	平成30年4月	学校保健(小児保健・精神保健を含む) 学校安全(救急処置を含む)						
兼任	教授	津山 薫	平成29年4月	機能解剖学 発育発達論						
兼任	教授	近藤 智靖	平成30年4月	体育科教育法 体育科教育実践法						
兼任	教授	鈴川 一宏	平成29年4月	衛生学・公衆衛生学(運動衛生学を含む) スポーツ文化研究B						
兼任	教授	小林 正利	平成30年4月	スポーツ文化研究B						
兼任	教授	須永 美歌子	平成30年4月	スポーツ生理学						
兼任	准教授	馬場 進一郎	平成29年4月	野外活動論 キャンプ実習	兼任	准教授	木原 祐二	平成29年10月	野外活動論	本人都合による担当者変更(29)
兼任	教授	古川 暁也	平成29年4月	運動方法・球技B						
兼任	准教授	日比野 幹生	平成30年4月	スポーツ政策論						
兼任	准教授	竹腰 誠	平成31年4月	スキー実習						
兼任	准教授	齋藤 雅英	平成31年4月	生徒指導論(進路指導を含む)						
兼任	准教授	黄 仁官	平成30年4月	トレーニング学						
兼任	准教授	青柳 徹	平成31年4月	スケート実習		教授				平成29年4月昇任のため(29)
兼任	准教授	石上 秀昭	平成30年4月	経済学 スポーツ情報リテラシー						
兼任	准教授	宇部(金子) 弘子	平成31年4月	教育カウンセリング					教育相談(カウンセリングを含む) 教職課程認定における事務的指摘等による名称変更(29)	
兼任	准教授	大本 洋嗣	平成29年4月	運動方法・水泳 海浜実習		教授				平成29年4月昇任のため(29)
兼任	准教授	伊藤 雅充	平成31年4月	コーチング学		教授				平成29年4月昇任のため(29)
兼任	准教授	半田 勝久	平成30年4月	人権教育						
兼任	准教授	亀山 有希	平成31年4月	スポーツ社会学						
兼任	准教授	南部(遠藤) さおり	平成29年4月	スポーツの安全指導(リスクマネジメント)						
兼任	准教授	三村 覚	平成29年4月	心理学	兼任	准教授	市川 優一郎	平成29年4月	心理学	就任辞退による担当変更(29)
兼任	准教授	大石 健二	平成30年4月	スポーツ文化研究B						
兼任	准教授	関 芽	平成29年4月	教育原理 教師論						
兼任	准教授	高井 秀明	平成31年4月	スポーツ心理学						
兼任	助教	安達 瑞保	平成30年4月	スポーツ栄養学(食品学を含む)						
兼任	助教	木下 佳子	平成29年4月	運動方法・球技A						

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考							
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年齢)		就任予定年月	担当授業科目名					
兼任	助教	佐野 昌行	平成29年4月	地域社会とスポーツ 地域スポーツ演習 スポーツマネジメント スポーツ経営管理学		准教授				平成29年4月昇任のため (29)					
兼任	助教	村田 由香里	平成30年4月	身体表現実技											
兼任	助教	小柳 将吾	平成29年4月	集団行動実技 集団行動演習 スポーツと組織											
兼任	助教	新里 知佳野	平成29年4月	運動方法・武道(剣道)											
兼任	助教	仲間(田島) 若菜	平成29年4月	運動方法・ダンス(フォークダンスを含む) 身体表現実技											
兼任	助教	田中 理恵	平成29年4月	運動方法・器械運動	兼任	教授	畠田 好章	平成29年4月	運動方法・器械運動	兼任	教授	瀬尾 京子	平成29年4月	運動方法・器械運動	就任辞退による担当変更(29)クラス分けして授業を実施するため、2名の教員で分担して行なう。
兼任	講師	藤原 三津男	平成31年4月	教育経営					教育の制度と経営	教職課程認定における事務的指摘等による名称変更 (29)					
兼任	講師	松本 利男	平成31年4月	教育課程論											
兼任	講師	鳥山 康夫	平成31年4月	学習指導論					教育の方法と技術	教職課程認定における事務的指摘等による名称変更 (29)					
兼任	講師	谷釜 了正	平成30年4月	身体文化論 芸道論											
兼任	講師	岡部 恵美子	平成29年4月	礼法											
兼任	講師	島津 和代	平成30年4月	キャリアデザインA キャリアデザインB											
兼任	講師	島原 富士江	平成30年4月	キャリアデザインA キャリアデザインB											
兼任	講師	牛 黎澍	平成31年4月	中国語											
兼任	講師	大沼 義彦	平成30年4月	スポーツメイベント論											
兼任	講師	能村 晶人	平成31年4月	伝統芸能論											
兼任	講師	永井 大樹	平成30年4月	保健科教育法 保健科教育実践法											
兼任	講師	藤原 豊樹	平成29年4月	礼法											
兼任	講師	金 泰植	平成31年4月	コリア語											
兼任	講師	東島 雅昌	平成30年4月	国際情勢理解											
兼任	講師	西村 拓也	平成30年4月	フランス語											
					兼任	講師	清水 俊直	平成29年4月	運動方法・水泳	兼任	講師	中嶋 崇光	平成29年4月	運動方法・水泳	教育指導体制充実のため担当教員追加 (29)
														教育指導体制充実のため担当教員追加 (29)	
														教育指導体制充実のため担当教員追加 (29)	

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
9 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
7	3	0	1	11	7	3	0	1	11	7	3	0	1	11
(7)	(3)	(0)	(1)	(11)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計（C）					後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人	必修 : 0 科目	必修 : 0 科目	必修 : 0 科目	必修 : 0 科目	必修 : 0 科目	必修 : 0 科目	必修 : 0 科目
	選択 : 0 科目	選択 : 0 科目	選択 : 0 科目	選択 : 0 科目	選択 : 0 科目	選択 : 0 科目	選択 : 0 科目
	自由 : 0 科目	自由 : 0 科目	自由 : 0 科目	自由 : 0 科目	自由 : 0 科目	自由 : 0 科目	自由 : 0 科目
	計 : 0 科目	計 : 0 科目	計 : 0 科目	計 : 0 科目	計 : 0 科目	計 : 0 科目	計 : 0 科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年4月)	該当なし		
設 置 時 (平成28年8月)	・同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士前期課程）の完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設 置 時 (平成28年8月)	・同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士後期課程）の完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学保健医療学部整復医療学科） 日本体育大学保健医療学部整復医療学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見	未対応 完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を右のとおり計画的に進める。 対応中 平成29年度末をもって、退職年齢を超える専任教員3名のうち、2名（平成29年度末時点 71歳、70歳）が退職する。ほか1名（同69歳）は整復医療分野における教育の質を担保することを目的に、雇用期間を更新する。 また、平成30年4月に専任教員1名（就任時40歳）を新採用予定である。（29） 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。 <完成年度> 65～69歳：1名 70歳以上：2名 ↓ <完成年度以降> 40～49歳：2名 50～59歳：1名

<p>設置計画履行状況 調査時 (平成29年2月)</p>	<p>同一設置者が設置する既設学部等(保健医療学部救急医療学科)保健医療学部救急医療学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>対応中 平成27年4月に助教1名(就任時30歳)を採用した。 平成29年度末をもって、退職年齢を超える専任教員4名(退職時72歳、67歳、66歳、65歳)が退職する。 また、平成30年4月に専任教員2名(就任時40歳、75歳)を新採用予定である。うち1名は定年規程に定める退職年齢を超えているが、救急医療分野における教育の質を担保することを目的に、本学部を基礎とする研究科(報告日現在認可申請中)における授業担当を主とし、招聘教授として採用する。(29)</p>	<p>●教員組織の拡充 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。</p> <p><完成年度> 65～69歳：3名 70歳上：1名 ↓ <完成年度以降> 40～49歳：2名 50～59歳：2名</p>
---------------------------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<スポーツ文化学部 スポーツ国際学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学設置基準第25条第3項に「教育内容等の改善のための組織的な研修等」と定められ義務化されたFD活動は、本学では平成18年4月1日より、副学長、学科長及び学長が必要と認めた者並びに関係部署職員により委員が組織され全学委員会として活動を展開している。委員長は教学学生担当の副学長がFD委員長を務めており、教学のリーダーシップを発揮している。

FD委員会規程(平成18年3月7日教授会制定)

第1条 委員会規程第2条に基づき、FD(ファカルティ・ディベロップメント)委員会(以下「委員会」という。)を置く。

第2条 委員会は、教育理念及び教育目標に基づき、教育活動、教授法及び教員の相互研鑽の支援並びに教育効果などに関して恒常的に検討を行い、教員の資質の向上を図ることを目的とする。

第3条 委員会は、次の事項について審議し、実施する。

- (1) FDに関する企画及び調査に関する事項
- (2) FDに関する報告書等の作成に関する事項
- (3) その他FDに関する活動を促進するための事項

2 委員会は、前項の事項を審議・実施するにあたり、他の本学委員会に委嘱することができるものとする。

第4条 委員会は、次の号に掲げる者をもって組織し、学長が委嘱する。

- (1) 副学長
- (2) 体育学部各学科 1名
- (3) スポーツ文化学部各学科 1名
- (4) 児童スポーツ教育学科各コース 1名
- (5) 保健医療学部各学科 1名
- (6) 大学改革推進室長

- (7) 企画部長
- (8) 企画部課程・評価課長
- (9) その他学長が必要と認めた者 若干名

第5条 必要に応じ委員会に、重要事項を審議するため専門委員会を置くことができる。

第6条 委員会の庶務は、企画部課程・評価課が処理する。

第7条 この規程の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

第1回：平成28年6月17日（金） 出席8名、委任11名

c 委員会の審議事項等

- ・FD委員会を運営するための会議体の設置について
- ・授業評価アンケートの実施について
- ・大学設置基準の一部改正に伴うスタッフ・ディベロップメント（SD）の取り扱いについて

② 実施状況

a 実施内容

これまで実施してきた授業評価アンケート結果の傾向分析を有効的に実施できるよう、同じ設問構成で実施した。

教育手法の共有や開発により教員の教育力向上を図ることを目的とした説明会や、学校や部活動における重大事件・事故を題材にした研修会を実施した。

教員が自身の研究内容を講演し、参加者と議論することにより研究交流の活性化や自己研鑽につなげることを目的とし、平成28年12月より「マンスリー学術セミナー」を開催した。

b 実施方法

教学支援システムNSSU PASSPORT活用方法説明会を研究室・教員ごとの希望日時に合わせ個別に実施した。

学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会は全3回実施。各回題材を変え、専門家や事件・事故の当事者を招き講話いただいた。

マンスリー学術セミナーは、研究活動の推進や研究会の企画・開催等を行なう総合スポーツ科学研究センターの主催により、原則として毎月1回、同センターから依頼を受けた教員が講演を行なう。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教学支援システムNSSU PASSPORT活用方法説明会

開催期間：5月26日（木）～6月17日（金） 参加者 6名

・学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会

第1回 平成28年11月7日（月） 参加者 20名

第2回 平成28年12月12日（月） 参加者 9名

第3回 平成29年1月30日（月） 参加者 15名

・マンスリー学術セミナー

第1回 平成28年12月15日（木） 参加者 20名

第2回 平成29年1月27日（金） 参加者 29名

第3回 平成29年3月21日（火） 参加者 56名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORT<通称n-pass(エヌ・パス)>では、「授業」を切り口とした、担当教員と履修者のICTホットライン「クラスプロファイル」を有効活用しており、授業評価アンケートや採点、出席管理から授業資料の事前・事後配付、課題配信に至るまで、単位相当の授業管理を行っている。

授業評価アンケート設問に対する回答の状況や履修者から寄せられる意見などから、授業担当教員は、自らの授業方法の改善や修正、また、有効な授業方法の情報提供を行うほか、n-passの運用方法提案や機能修正の要望、さらには有効な使用方法の教授を求めるなど、授業改善と自身のスキルアップに取り組んでいる。

大学が提供する1時限90分の授業をより効果的に行うため、まずは、出席者の把握や、資料等の配付、課題の回収にかかる時間を除去削減し、授業担当教員が学問の教授に集中できるよう、事務局は授業に係る周辺業務の効率化に積極的に参画している。各教員は、これら効率化の先に授業内容の充実を展開し、大学は、カリキュラム改革、組織の整備改善等に取り組む。

また、ICTを活用した学習支援サービスにあっては、「n-pass」に加えて、平成27年4月にオンライン教育サポートシステム「GAKUEN EduTrack」<通称n-track(エヌ・トラック)>を導入した。このシステムの学内リリースにより、個々の教員のITスキルや情報リテラシーの高低を問わない次世代の学習支援方法が具現化するため、授業時間外の学習範囲やその深度が増し、授業では対話型学習などの理想的な「反転授業」が実践できるなど、学生は主体的に学べる真の学習環境が得られる。これらのICTを活用した先端的教育機能の積極的導入により、飛躍的な教育改革を推進することができる教育環境も整えられたことから、課題解決に向けた主体的・協働的で、能動的な学び（アクティブラーニング）の導入など、授業方法等を革新するために、これらの具体的手法や活用方法などについて、教員への教育や研修等に積極的に取り組む。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前学期：平成28年7月6日（水）～8月19日（金） 回答結果公表 8月22日（月）

後学期：平成28年12月20日（火）～平成29年2月13日（月） 回答結果公表 2月14日（火）

b 教員や学生への公開状況、方法等

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORTの専用メニューを使用し実施。各教科の授業担当教員と履修する個々の学生が結びついており、アンケートへの回答は匿名化され、各設問に対する回答を自動集計した上でグラフ化（視覚化）されたものが、授業ごとに当該授業担当教員及び当該履修学生に即時還元される。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

スポーツ文化学部は、国際社会に対して日本の精神に根ざしたスポーツによる開発援助、国際協力、国際交流などの実践的な技術や理論を推進できるような人材を養成することを目的とし、平成29年度に開設した。

開設年度の入学試験状況は入学定員200名（武道教育学科100名、スポーツ国際学科100名）に対し、本学部志願者総数821名（倍率4.1倍 武道教育学科 1.69倍、スポーツ国際学科 6.52倍）、入学者数206名（定員倍率1.03倍 武道教育学科 1.04倍、スポーツ国際学科 1.02倍）である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成33年度に公表予定。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開 (<http://www.nittai.ac.jp/>)

③ 認証評価を受ける計画

平成27年度（2015）に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、『日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している』との判定を受けた。よって平成34年度（2022）に受審予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年6月中)